

資料 3

新潟市部分抜粋

各特区における認定事業の状況 【個 票】

1、 東京圏	…	1
2、 関西圏	…	45
3、 新潟市	…	61
4、 養父市	…	81
5、 福岡市	…	97
6、 沖縄県	…	113

平成 28 年 3月 24 日
6区域合同 国家戦略特別区域会議

1. 国家戦略特別区域の名称

新潟市 革新的農業実践特区

2. 認定事業の状況

(1) 農業法人経営多角化等促進事業 [9事業]

① 株式会社ローソン

区域計画（抜粋）	以下に掲げる法人が、新潟市内の農業者等と連携して農地法等の特例を活用した新たな農業生産法人を設立し、又は特例農業法人となって、新潟市内の耕作放棄地を含む農地を利用しながら農作物の生産・加工を行う。 ① 株式会社ローソン（東京都品川区） [営農作物：米、野菜等] 【平成27年1月を目途に設立】	
スケジュール	平成26年12月19日 区域計画認定 平成27年3月17日 法人設立 (株) ローソンファーム新潟 平成27年3月 営農開始 (賃借5.5ha) 営農作物：水稻 平成28年 春 新たに農地賃借 (予定) (5ha) ※平坦で団地化されたほ場が見つかり次第、取得予定 (5ha)	進捗度 ■ 実施 <input type="checkbox"/> 計画通り <input checked="" type="checkbox"/> 遅れた □ 未実施 <input type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れている
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 特例農業法人「(株)ローソンファーム新潟」を27歳の農業者を代表に設立し、5.5ha（賃借）の農地にて、水稻栽培を開始。 平成27年秋には収穫米を用いた「おにぎり弁当」や「無洗米」を開発し、新潟県内の他、首都圏の500超の店舗で販売。 自社生産物の他、市内産農産物をローソン社で販売するための仕入を行っており、市内産農産物の販路拡大に効果をもたらしたほか、将来的にはプロセスセンターの設置を計画。 地域及び全国の農業経営のモデルとなる取組が期待。 <p>資本金： 500万円 (株)ローソン15%、農家1人75%、(株)RAG 10% 農業に従事する役員数： 3人（うち60日以上農作業従事 1人）（総数 5人）</p>	
効果	<ul style="list-style-type: none"> 新潟市外からの参入企業。 役員5人で経営を開始し、新たに2人（正規雇用1人、臨時雇用1人）の雇用の増加を計画。 平成27年秋にはローソンが収穫米を用いた「おにぎり弁当」や「無洗米」を開発し、新潟県内の他、首都圏の500超の店舗で販売し好評を得た。販売が好調であったことから、次年度のローソンファーム新潟の出荷数量の契約増加（売上増加）に繋がった。 	

(1) 農業法人経営多角化等促進事業 [9事業]

② 株式会社新潟麦酒

区域計画（抜粋）	<p>以下に掲げる法人が、新潟市内の農業者等と連携して農地法等の特例を活用した新たな農業生産法人を設立し、又は特例農業法人となって、新潟市内の耕作放棄地を含む農地を利用しながら農作物の生産・加工を行う。</p> <p>② 株式会社新潟麦酒（新潟市西蒲区） [営農作物等：養豚、牧草・ビール麦栽培等] 【平成26年12月を目途に設立】</p>		
スケジュール	<p>平成26年12月19日 区域計画認定 平成27年6月8日 法人設立「(株)ビアファーム」 平成27年11月 営農開始（賃借1.4ha） 営農作物：牧草 平成28年 春 新たに農地を賃借予定（3ha） 平成29年12月 農地所有（予定）（1ha）</p>		進捗度
	■ 実施	<input type="checkbox"/> 計画通り <input checked="" type="checkbox"/> 遅れた	
	□ 未実施	<input type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れている	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 特例農業法人「(株)ビアファーム」を設立し、1.4ha（賃借）の農地にて、養豚・牧草等の栽培。 自社の養豚業で生産された豚肉を加工した食肉加工品の製造を手掛け、県内を始め首都圏への販路拡大に努めている。 将来的には農家レストランの設置を計画しており、ロケーションを活かして食肉加工品及び申請事業者の製造する地ビールの提供を目指している。 <p>資本金： 100万円（株新潟麦酒25%、農家3人75%） 農業に従事する役員数： 3人（うち60日以上農作業従事 1人）（総数 3人）</p>		
効果	<ul style="list-style-type: none"> 役員3人で経営を開始し、新たに4人（正規雇用2人、臨時雇用2人）の雇用の増加を計画。 自社の養豚業で生産された豚肉を加工した食肉加工品の販路拡大、売上の増加に繋がった。 		

(1) 農業法人経営多角化等促進事業 [9事業]

③ 株式会社新潟クボタ

区域計画（抜粋）	<p>以下に掲げる法人が、新潟市内の農業者等と連携して農地法等の特例を活用した新たな農業生産法人を設立し、又は特例農業法人となって、新潟市内の耕作放棄地を含む農地を利用しながら農作物の生産・加工を行う。</p> <p>③ 株式会社新潟クボタ（新潟市中央区） [営農作物：小麦、米] 【平成27年8月を目途に設立】</p>																				
スケジュール	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">平成27年6月29日</td><td style="padding: 2px;">区域計画認定</td><td style="padding: 2px; text-align: right;">進捗度</td></tr> <tr> <td style="padding: 2px;">平成27年8月20日</td><td style="padding: 2px;">法人設立 (株)NKファーム新潟</td><td style="padding: 2px; text-align: right;">■ 実施</td></tr> <tr> <td style="padding: 2px;">平成27年9月</td><td style="padding: 2px;">営農開始 (賃借0.9ha→3.5haに拡大)</td><td style="padding: 2px; text-align: right;">■ 計画通り □ 遅れた</td></tr> <tr> <td style="padding: 2px;"></td><td style="padding: 2px;">営農作物：小麦</td><td style="padding: 2px;"></td></tr> <tr> <td style="padding: 2px;">平成28年 春</td><td style="padding: 2px;">新たに農地を賃借予定 (5ha)</td><td style="padding: 2px;"></td></tr> <tr> <td style="padding: 2px;">平成30年3月</td><td style="padding: 2px;">農地所有 (予定) (0.3ha)</td><td style="padding: 2px; text-align: right;">□ 未実施</td></tr> </table>			平成27年6月29日	区域計画認定	進捗度	平成27年8月20日	法人設立 (株)NKファーム新潟	■ 実施	平成27年9月	営農開始 (賃借0.9ha→3.5haに拡大)	■ 計画通り □ 遅れた		営農作物：小麦		平成28年 春	新たに農地を賃借予定 (5ha)		平成30年3月	農地所有 (予定) (0.3ha)	□ 未実施
平成27年6月29日	区域計画認定	進捗度																			
平成27年8月20日	法人設立 (株)NKファーム新潟	■ 実施																			
平成27年9月	営農開始 (賃借0.9ha→3.5haに拡大)	■ 計画通り □ 遅れた																			
	営農作物：小麦																				
平成28年 春	新たに農地を賃借予定 (5ha)																				
平成30年3月	農地所有 (予定) (0.3ha)	□ 未実施																			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・特例農業法人「(株)NKファーム新潟」を設立し、新潟市内の農地3.5haを賃借し、小麦栽培を行う。 ・クボタの最新鋭のICT技術を活用し、生産コストの削減が図られるとともに将来的には37haの経営規模を目指している。 ・平成28年度には輸出用米を生産し、香港、シンガポール、モンゴルなど海外に向けたコメ輸出に取り組む。 <p>資本金： 100万円 (株)新潟クボタ15%、農家2人75%、丸榮製粉株10%) 農業に従事する役員数： 3人 (うち60日以上農作業従事 1人) (総数 5人)</p>																				
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地の解消。 ・役員5人で経営を開始し、新たに3人（正規雇用1人、臨時雇用2人）の雇用の増加を計画している。 ・小麦の生産、製粉加工、地域パン屋への小麦粉の供給により、自社の売上増加のみならず、市内事業者の販売額の増加にも繋がることが見込まれる。 ・ICT農業による低コスト、収益増に取り組む。 																				

(1) 農業法人経営多角化等促進事業 [9事業]

④ 株式会社W P P C

区域計画（抜粋）	<p>以下に掲げる法人が、新潟市内の農業者等と連携して農地法等の特例を活用した新たな農業生産法人を設立し、又は特例農業法人となって、新潟市内の耕作放棄地を含む農地を利用しながら農作物の生産・加工を行う。</p> <p>④ 株式会社W P P C（新潟市秋葉区） [営農作物：苔栽培] 【平成27年6月を目途に設立】</p>		
スケジュール	<p>平成27年6月29日 区域計画認定 平成27年9月1日 法人設立（株）グリーンズグリーン 平成27年11月 営農開始（賃借0.6ha） 営農作物：苔 平成28年 春 新たに農地賃借を予定（1ha） 平成29年4月 農地所有（予定）（0.5ha）</p>		進捗度
	■ 実施	<input type="checkbox"/> 計画通り <input checked="" type="checkbox"/> 遅れた	
	□ 未実施	<input type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れている	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 特例農業法人「（株）グリーンズグリーン」を設立し、0.6ha（賃借）の農地にて、自社の苔と市内産花木を利用した盆栽（MASU MOSS）を製造。 首都圏の富裕層やインバウンド客をはじめ、フランス・パリ等への販路拡大に取り組んでいる。 <p>資本金： 300万円（株）W P P C25%、農家3人75% 農業に従事する役員数： 3人（うち60日以上農作業従事 1人）（総数 3人）</p>		
効果	<ul style="list-style-type: none"> 役員3人で経営を開始し、新たに4人（正規雇用2人、臨時雇用2人）の雇用の増加を計画。 自社の苔と市内産花木を利用した盆栽を製造販売し、売上の拡大に繋がった。 		

(1) 農業法人経営多角化等促進事業 [9事業]

⑤ 株式会社セブンファーム新潟

区域計画（抜粋）	<p>以下に掲げる法人が、新潟市内の農業者等と連携して農地法等の特例を活用した新たな農業生産法人を設立し、又は特例農業法人となって、新潟市内の耕作放棄地を含む農地を利用しながら農作物の生産・加工を行う。</p> <p>⑤ 株式会社セブンファーム新潟（新潟市江南区） [営農作物：カブ、ダイコン等] 【平成27年8月を目途に設立】</p>		
スケジュール	<p>平成27年6月29日 区域計画認定 平成27年7月21日 法人設立（株）セブンファーム新潟 平成27年8月 営農開始（賃借0.8ha） 営農作物：ダイコン、カブ 平成29年4月 農地所有（予定）（1ha） 平成32年度中 経営規模（10ha）を目指す</p>		進捗度
	<input checked="" type="checkbox"/> 実施	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れた	
	<input type="checkbox"/> 未実施	<input type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れている	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 特例農業法人「（株）セブンファーム新潟」を設立し、0.8ha（賃借）の農地にて、ダイコン等の栽培を行い、新潟県内のイトーヨーカドー4店舗のほか首都圏店舗でも販売を開始。 漬物加工品製造に取り組み新潟県内のイトーヨーカドー4店舗での販売を計画。 <p>資本金： 100万円 （株）セブンファーム新潟25%、農家3人75%） 農業に従事する役員数： 3人（うち60日以上農作業従事 1人）（総数4人）</p>		
効果	<ul style="list-style-type: none"> 役員4人で経営を開始し、新たに雇用の増加を計画。 栽培したダイコン等を新潟県内のイトーヨーカドー4店舗のほか首都圏店舗でも販売したことにより、新たな販路が開拓され売上の増加と次年度の生産拡大に繋がった。 		

(1) 農業法人経営多角化等促進事業 [9事業]

⑥ 株式会社 a r s - d i n i n g

区域計画（拡粂）	<p>以下に掲げる法人が、新潟市内の農業者等と連携して農地法等の特例を活用した新たな農業生産法人を設立し、又は特例農業法人となって、新潟市内の耕作放棄地を含む農地を利用しながら農作物の生産・加工を行う。</p> <p>⑥ 株式会社 a r s - d i n i n g（新潟市東区）（特例農業法人に移行） [営農作物：エダマメ、イチゴ等] 【平成27年6月を目途に移行】</p>																										
スケジュール	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">進捗度</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/> 実施</th> <th style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れた</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">平成27年6月29日</td> <td style="width: 10%;">区域計画認定</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>平成27年7月</td> <td>特例農業法人へ移行 (法人設立 平成22年11月)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成27年7月</td> <td>営農開始 (賃借0.2ha→0.6haに拡大) 営農作物：露地野菜栽培</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年4月</td> <td>農地所有 (予定) (0.5ha)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					進捗度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れた	平成27年6月29日	区域計画認定			平成27年7月	特例農業法人へ移行 (法人設立 平成22年11月)			平成27年7月	営農開始 (賃借0.2ha→0.6haに拡大) 営農作物：露地野菜栽培			平成30年4月	農地所有 (予定) (0.5ha)		
		進捗度																									
		<input checked="" type="checkbox"/> 実施	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れた																								
平成27年6月29日	区域計画認定																										
平成27年7月	特例農業法人へ移行 (法人設立 平成22年11月)																										
平成27年7月	営農開始 (賃借0.2ha→0.6haに拡大) 営農作物：露地野菜栽培																										
平成30年4月	農地所有 (予定) (0.5ha)																										
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・特例農業法人「株ars-dining」を設立し、新たに0.6ha（賃借）の農地にて、露地野菜の栽培を行う。 ・自社が生産した農産物を経営する居酒屋（新潟市中央区）で提供する6次産業化に取り組んでおり、平成28年秋には新たにイタリアンレストラン（新潟市東区）を開設する予定。 <p>資本金： 300万円（農家2名100%） 農業に従事する役員数： 2人（うち60日以上農作業従事 1人）（総数 2人）</p>																										
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに29人（正規6人、臨時23人）の雇用増の見込み。 																										

(1) 農業法人経営多角化等促進事業 [9事業]

⑦ 株式会社アイエスエフネットライフ新潟

区域計画（拡粋）	<p>以下に掲げる法人が、新潟市内の農業者等と連携して農地法等の特例を活用した新たな農業生産法人を設立し、又は特例農業法人となって、新潟市内の耕作放棄地を含む農地を利用しながら農作物の生産・加工を行う。</p> <p>⑦ 株式会社アイエスエフネットライフ新潟（新潟市中央区） [営農作物：イチジク、施設栽培トマト等] 【平成27年6月を目途に設立】</p>		
スケジュール	<p>平成27年6月29日 区域計画認定 平成27年8月10日 法人設立 「株たくみファーム」 平成27年9月 営農開始（賃借0.8ha→0.9haに拡大） 営農作物：ラディッシュ 平成29年4月 農地所有（予定）（1ha）</p>		進捗度
	<input checked="" type="checkbox"/> 実施	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れた	
	<input type="checkbox"/> 未実施	<input type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れている	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 特例農業法人「株たくみファーム」を設立し、0.9ha（賃借）の農地にて、ハウストマトやイチジクの生産加工品製造に取り組み、県内、東北、首都圏をはじめ全国に展開するアイエスエフネットライフ社への販売を計画。 自社で生産した農産物のほか、市内産農産物の仕入販売を計画。 アイエスエフネットライフ新潟からの障がい者の農作業受入先となっている。 3年後を目途に福祉作業所への移行を計画。 <p>資本金： 500万円 (株)アイエスエフネットライフ新潟20%、農家2人80% (議決権ベース) 農業に従事する役員数： 3人 (うち60日以上農作業従事 1人) (総数 3人)</p>		
効果	<ul style="list-style-type: none"> 新たに16人（正規6人、臨時10人）の雇用増を見込んでいる。 今後、栽培したハウストマトやイチジクの加工品製造の販売により売上の拡大が見込まれる。 アイエスエフネットグループの飲食店に地域農産物の仕入販売を行う計画であることから、地域農産物の販路拡大が見込まれる。 		

(1) 農業法人経営多角化等促進事業 [9事業]

⑧ 東日本旅客鉄道株式会社

区域計画（抜粋）	<p>以下に掲げる法人が、新潟市内の農業者等と連携して農地法等の特例を活用した新たな農業生産法人を設立し、又は特例農業法人となって、新潟市内の耕作放棄地を含む農地を利用しながら農作物の生産・加工を行う。</p> <p>⑧ 東日本旅客鉄道株式会社（東京都渋谷区） 【営農作物：酒米、野菜等】 【平成28年2月を目途に設立】</p>					
スケジュール	平成27年11月27日 区域計画認定 平成28年1月27日 法人設立（㈱JR新潟ファーム） 平成28年2月 特例農業法人に移行 平成28年2月 営農開始（賃借0.8ha） 営農作物：酒造好適米 平成28年4月 新たに農地を賃借予定（1.2ha） 平成30年12月 農地所有（予定）（0.6ha）	<p style="text-align: center;">進捗度</p> <table border="1" style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/> 実施（※1か月前倒し）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 未実施</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 計画通り</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 遅れている</td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施（※1か月前倒し）	<input type="checkbox"/> 未実施	<input type="checkbox"/> 計画通り	<input type="checkbox"/> 遅れている
<input checked="" type="checkbox"/> 実施（※1か月前倒し）						
<input type="checkbox"/> 未実施						
<input type="checkbox"/> 計画通り						
<input type="checkbox"/> 遅れている						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・特例農業法人「㈱JR新潟ファーム」を設立し、0.8ha（賃借）の農地にて、酒米の栽培予定。 ・地域資源である日本酒を活用し、新潟の食文化の発信、農業を通じた魅力向上、新潟市への誘客など地域活性化に寄与することが期待。 <p>資本金： 500万円（東日本旅客鉄道㈱25%、農家2人75%） 農業に従事する役員数： 2人（うち60日以上農作業従事 1人）（総数 3人）</p>					
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・㈱JR新潟ファームは役員3人、臨時雇用1人で経営を開始し、雇用の増加については今後の事業拡大に合わせ検討。 ・㈱JR新潟ファームのほか、地域の観光農園と連携した旅行企画の開発を進めており、首都圏からの観光誘客など交流人口の拡大を見込む。 					

(1) 農業法人経営多角化等促進事業[9事業]

⑨ 株式会社ひらせいホームセンター

区域計画（拠点）	<p>以下に掲げる法人が、新潟市内の農業者等と連携して農地法等の特例を活用した新たな農業生産法人を設立し、又は特例農業法人となって、新潟市内の耕作放棄地を含む農地を利用しながら農作物の生産・加工を行う。</p> <p>⑧ 株式会社ひらせいホームセンター（新潟市西区） 【営農作物：スイカ、ダイコン等】【平成28年1月を目途に設立】</p>			
スケジュール	<p>平成27年11月27日 区域計画認定 平成28年1月27日 法人設立 (株)ひらせいファーム 平成28年2月 営農開始 (賃借0.6ha) 営農作物：露地野菜及び野菜苗 平成28年4月 新たに農地を賃借予定 (0.6ha) 平成29年4月 農地所有（予定）(0.3ha)</p>		進捗度	
	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 遅れた	<input type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れている		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 特例農業法人「株ひらせいファーム」を設立し、0.6ha（賃借）の農地にて、もみ殻堆肥を施用した露地野菜及び野菜苗栽培。 地域農業者との連携により、米どころ新潟で多く発生するバイオマス資源のもみ殻を活用した「資源循環型農業」のビジネスモデル構築を進めている。 <p>資本金： 300万円 (株)ひらせいホームセンター25%、農家2人75% 農業に従事する役員数： 2人（うち60日以上農作業従事 1人）（総数 3人）</p>			
効果	<ul style="list-style-type: none"> 役員3人、臨時雇用12人で経営を開始し、新たに雇用の増加を計画。 			

(2) 農地等効率的利用促進事業 [1事業]

① 新潟市

区域計画（抜粋）	新潟市と新潟市内6農業委員会との同意に基づき、新潟市内全域の農地について、農地法第3条第1項本文に掲げる権利の設定又は移転に係る同委員会の事務の全部を、新潟市長が行う。【平成28年4月より実施】																														
スケジュール	<table> <tr> <td>平成26年7月31日</td> <td>一部事務分担について同意</td> <td colspan="2">進捗度</td> </tr> <tr> <td>平成26年12月19日</td> <td>一部事務（企業等の新規参入に係る部分） 分担の区域計画認定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 実施</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れた</td> </tr> <tr> <td>平成26年12月19日</td> <td>一部事務分擔合意書の締結</td> <td><input type="checkbox"/> 未実施</td> <td><input type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れている</td> </tr> <tr> <td>平成27年7月31日</td> <td>全部事務分担について同意</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成27年11月27日</td> <td>全部事務分担の区域計画認定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年2月29日</td> <td>全部事務分擔合意書の締結</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年4月</td> <td>全部事務分担の実施開始（予定）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			平成26年7月31日	一部事務分担について同意	進捗度		平成26年12月19日	一部事務（企業等の新規参入に係る部分） 分担の区域計画認定	<input checked="" type="checkbox"/> 実施	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れた	平成26年12月19日	一部事務分擔合意書の締結	<input type="checkbox"/> 未実施	<input type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れている	平成27年7月31日	全部事務分担について同意			平成27年11月27日	全部事務分担の区域計画認定			平成28年2月29日	全部事務分擔合意書の締結			平成28年4月	全部事務分担の実施開始（予定）		
平成26年7月31日	一部事務分担について同意	進捗度																													
平成26年12月19日	一部事務（企業等の新規参入に係る部分） 分担の区域計画認定	<input checked="" type="checkbox"/> 実施	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れた																												
平成26年12月19日	一部事務分擔合意書の締結	<input type="checkbox"/> 未実施	<input type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れている																												
平成27年7月31日	全部事務分担について同意																														
平成27年11月27日	全部事務分担の区域計画認定																														
平成28年2月29日	全部事務分擔合意書の締結																														
平成28年4月	全部事務分担の実施開始（予定）																														
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 新潟市と新潟市農業委員会の同意（平成28年2月29日付）により、新潟市内全域の農地等について、農地法第3条第1項における農地の権利移動に係る同委員会の事務の全部を新潟市長が行う。 申請から許可までの事務処理期間の短縮（平均約24日短縮：営業日換算）など、農地等の流動化を促進する。 																														
効果	<ul style="list-style-type: none"> 事務処理期間の大幅短縮 平均23.6日（平均26.6日→ 平均3.0日 営業日換算） 農地の流動化促進 14件・45筆・約6.1ha（農地全体の0.02%） 																														

(3) 地域農畜産物利用促進事業 [4事業]

① 有限会社フジタファーム

区域計画（抜粋）	<p>以下に掲げる法人が、自社や新潟市内において製造された農畜産物を活用し、農家レストランを設置する。</p> <p>① 有限会社フジタファーム（新潟市西蒲区） 設置場所：新潟市西蒲区内【平成27年度より実施】</p>		
スケジュール	<p>平成26年12月19日 区域計画認定 平成27年5月 開発許可 平成27年11月 建築適合確認、建築着工 平成28年3月 オープン</p>		進捗度
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 主に牛肉、野菜等の加工製造・調理・販売を行う農家レストランを設置する。 6人（正規3人、臨時3人）の雇用創出。 自社の農作物及び地域農作物などを利用したメニューの提供による収益を見込む。 		
効果	<p>＜見込み＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 開設に当たり、新たに6人（正規3人、臨時3人）の雇用。 客数は70人/日（21,000人/年）を計画。 		

(3) 地域農畜産物利用促進事業[4事業]

② 株式会社絆コーポレーション

区域計画（拠点）	<p>以下に掲げる法人が、自社や新潟市内において製造された農畜産物を活用し、農家レストランを設置する。</p> <p>② 株式会社絆コーポレーション（新潟市東区） 設置場所：新潟市江南区内【平成27年度より実施】</p>						
スケジュール	<p>平成26年12月19日 区域計画認定 平成27年7月 連携する予定の農業者の事情により、農業生産法人への移行が難しく、新規事業着手が難しい状況</p>			進捗度			
	<input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 計画通り <input checked="" type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 計画通り <input checked="" type="checkbox"/> 遅れている						
事業概要	<p><当初計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に小麦、豚肉等の加工製造・調理・販売を行う農家レストランを設置する。 ・新たに雇用を創出し、自社の農作物及び地域農作物などを利用したメニューの提供による収益を見込む。 						
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・早期の事業実施に向け、引き続き調整。 						

(3) 地域農畜産物利用促進事業[4事業]

③ 有限会社ワイエスアグリプラント

区域計画（抜粋）	<p>以下に掲げる法人が、自社や新潟市内において製造された農畜産物を活用し、農家レストランを設置する。</p> <p>③ 有限会社ワイエスアグリプラント（新潟市西蒲区） 設置場所：新潟市西蒲区内【平成27年度より実施】</p>		
スケジュール	<p>平成26年12月19日 区域計画認定 平成27年7月 開発許可 平成27年9月 建築適合確認 平成27年10月 建築着工 平成28年4月 オープン</p>		進捗度
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 主に米、イチゴ、イチジク等の生産・加工製造・調理・販売を行う農家レストランを設置する。 4人（臨時4人）の雇用創出、自社の農作物及び地域農作物などを利用したメニューの提供による収益を見込む。 		
効果	<p>＜見込み＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 開設に当たり、新たに4人の雇用。 客数は50人/日（16,000人/年）を計画。 		

(3) 地域農畜産物利用促進事業[4事業]

④ 有限会社高儀農場

区域計画（拠点）	以下に掲げる法人が、自社や新潟市内において製造された農畜産物を活用し、農家レストランを設置する。 ④ 有限会社高儀農場（新潟市北区） 設置場所：新潟市北区内 【平成27年度より実施】		
スケジュール	平成26年12月19日 区域計画認定 平成27年7月 開発許可 平成27年8月 建築適合確認 平成27年9月 建築着工 平成28年5月 オープン		進捗度
事業概要	<p>・主にトマト、イチゴ等の生産・加工製造・調理・販売を行う農家レストランを設置する。</p> <p>・新たに8人（現在の正規2人に3人追加、現在の臨時3人に5人追加）の雇用創出、自社の農作物及び地域農作物などを利用したメニューの提供による収益を見込む。</p>		
効果	<p>＜見込み＞</p> <p>・開設に当たり、新たに8人（正規3人、臨時5人）の雇用。</p> <p>・客数は102人/日（31,880人/年）を計画。</p>		

(4) 農業への信用保証制度の適用 関連事業 [1事業]

① 新潟市

区域計画（抜粋）	新潟市が、本年中に予算措置を講じ新たな制度融資を創設した上で、商工業とともに農業を営む中小企業者等が、新潟県信用保証協会の保証を得て、資金融通を受けることができるようとする。 【平成27年1月より実施】		
スケジュール	平成26年12月19日 区域計画認定 平成27年1月 市制度融資 取扱い開始 平成27年2月 第一号融資実行 平成27年11月 融資利率の引き下げ		進捗度
		■ 実施	■ 計画通り □ 遅れた
			□ 未実施 □ 計画通り □ 遅れている
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟市が新たに制度融資を創設し、商工業とともに農業を営む中小企業者等が、新潟県信用保証協会の保証を得て、金融機関からより円滑に資金融通を受けることにより、事業者の経営規模拡大及び雇用創出を図る。（融資件数11件、融資実行額1億5,950万円） 		
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・融資件数：11件（運転資金：8件、運転設備資金：3件） ・融資実行額：1億5,950万円 ・資金調達の円滑化による多様な農業関連事業の展開。 ・農業分野以外の企業の活用は1件、今後さらに1件追加活用予定。 		

(5) 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 [1事業]

① 新潟市

区域計画（抜粋）	新潟市が、創業活動に係る事業の計画が適正かつ確実であること等の確認を行うこと等により、創業外国人上陸審査基準を満たす外国人の上陸を可能とし、新潟市内における外国人による創業活動を促進する。【平成28年4月より実施】		
スケジュール	平成27年11月27日 区域計画認定 平成28年4月1日 受付開始（予定）		進捗度
	□ 実施	□ 計画通り □ 遅れた	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 外国人の創業活動を促進するため、新潟市が創業活動に係る事業の計画が適正かつ確実であるとの確認を行うことで、在留資格（経営・管理）の取得要件を満たす見込みのある外国人の創業活動を特例的に認める受付を平成28年4月1日から開始（予定） 		
効果	<p>＜見込み＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人材の創業活動の促進を図ることで、今後の地域経済の発展が期待される。 		

(6) 特定非営利活動法人設立促進事業 [1事業]

① 新潟市

区域計画（抜粋）	新たな産業と雇用の創出に寄与するとともに、社会起業の重要な担い手でもある特定非営利活動法人（NPO法人）の設立を促進するため、新潟市が所轄庁として実施するNPO法人の設立認証手続における申請書類の縦覧期間を、2月から2週間に短縮する。【平成28年1月より実施】		
スケジュール	平成27年11月27日 区域計画認定 平成28年1月～ 運用開始		進捗度
	<input checked="" type="checkbox"/> 実施	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れた	
事業概要			<input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れている
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・認証申請件数：3件（高齢者や障がい者の生活支援、食文化による地域活性化など） <p>※参考 平成25年（1月～2月）：3件 平成26年（1月～2月）：0件 平成27年（1月～2月）：4件</p>		

(7) 課税の特例措置活用事業 [1事業]

① ウォーターセル株式会社及び株式会社 I H I

区域計画（抜粋）	<p>① 革新的な農業情報提供システム実証事業 ア) 活用しようとする課税の特例措置 i) 特別償却・投資税額控除、ii) 研究開発税制の特例 イ) 課税の特例措置の対象としようとする事業の内容 a) 当該事業の概要 農業生産性を向上させるため、上空からのリモートセンシング及びフィールドセンサー ネットワークにより得られるデータを活用する革新的な農業情報サービスの研究開発を行う。 b) 当該事業が行われる区域 新潟県新潟市中央区笹口2丁目13-11 (ウォーターセル株式会社) c) 当該事業の実施期間 平成27年12月～平成29年3月 d) 当該事業により取得等される設備等の概要 革新的な農業情報提供システム実証事業に係るフィールドセンサー・ネットワーク一式 エ) 該当する国家戦略特別区域法施行規則の条項 第1条第2号ニ エ) 特区の目標を達成するための位置付け及び必要性 本事業により研究開発を行う農業情報提供システムは、新たな農業生産モデルの創出に寄与し、農業分野における我が国の国際競争力の強化に資する取組みと位置付けられ、新潟市における特区の目標に相当程度寄与する。 オ) 事業の実施主体 ウォーターセル株式会社（新潟県新潟市）及び株式会社 I H I (東京都江東区)</p>	進捗度				
スケジュール	<p>平成27年11月27日 区域計画認定 平成27年12月～28年1月 モニターライ生産者の選定 平成27年12月～28年3月 フィールドセンサネットワークの 調達・設置 (25基一式) 平成28年3月 データ取得・試験配信 (予定) 平成28年4月 データ取得・本配信、モニターサポート開始 (予定)</p>	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 実施</td> <td><input type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れた</td> </tr> <tr> <td>■ 未実施</td> <td>■ 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れている</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 実施	<input type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れた	■ 未実施	■ 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れている
<input type="checkbox"/> 実施	<input type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れた					
■ 未実施	■ 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れている					
事業概要	<p>・ウォーターセル株式会社及び株式会社 I H I が、農業生産性を向上させるため、上空からのリモートセンシング及びフィールドセンサネットワークにより得られるデータを活用する革新的な農業情報サービスの研究開発を行う。</p> <p>実施場所：新潟県新潟市</p>					
効果	<p><見込み></p> <p>・気象・土壤情報や水稻の生育状況を組み合わせ、的確な肥培管理による品質や生産性向上に寄与。</p>					

(8) 雇用労働相談センターの設置

① 新潟市

区域計画（抜粋）	<p>雇用条件の明確化等を通じ農業ベンチャー等を支援するため、これらの企業の抱える課題を熟知する者を事業実施者として早期に選定し、雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止を図るための「雇用指針」等を活用して、高度な個別相談対応等を行う「雇用労働相談センター」（以下「センター」という。）を、国家戦略特別区域会議の下に設置する。【平成27年10月に設置】</p>			
スケジュール	<p>平成27年6月29日　区域計画認定 平成27年10月　開所 平成27年10月29日　第1回運営協議会　開催 以降1回開催</p>		進捗度	
			<input checked="" type="checkbox"/> 実施	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れた
			<input type="checkbox"/> 未実施	<input type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 遅れている
事業概要	<p>新潟市雇用労働相談センターにおいて、雇用条件の明確化等を通じ農業ベンチャー等を支援するため、創業間もない企業等を中心に雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止を図るための「雇用指針」等を活用して、弁護士等による高度な個別相談対応等を行う。</p> <p>(1) 開所日 平成27年10月29日</p> <p>(2) 体制等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設長、事務責任者、代表弁護士、代表相談員等を配置 ・センターに相談員等が複数常駐し、月～金の午前8時30分から午後5時30分まで対応。 ※28年度より、開所曜日の拡充（土曜日も開所）及び、開所時間の延長（午後7時まで）をするなど、経営者だけでなく労働者も利用しやすくなるよう、相談体制を充実化。 <p>(3) 相談件数（平成28年3月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ144件（1.9件/日平均）※うち農業30件 <p>(4) 相談種別件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談員による一般相談：118件（30件/月平均） ・弁護士による高度専門相談：22件（6件/月平均） ・社労士による個別訪問指導：4件（1件/月平均） <p>(5) 雇用指針の活用件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・39件（10件/月平均）※ 内部労働市場型相談 34件　外部労働市場型相談 5件 <p>(6) 相談者種別</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主（グローバル企業）：0件 ・事業主（創業5年以内のベンチャー企業）：16件（うち農業1件） ・事業主（創業予定者）：5件 ・事業主（特区内での事業拡大予定企業）：12件（うち農業6件） ・事業主（非該当企業）：50件（うち農業20件） ・労働者求職者（日本人）：49件（うち農業2件） ・労働者求職者（外国人）：3件 ・その他（金融機関、NPO協会等）：9件（うち農業1件） <p>(7) 相談内容</p> <p>（労働契約事項関係）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用の自由、試用期間等　（例）試用期間における無給制の可否について （雇用管理関係） ・労働条件の設定変更、出向等　（例）有期労働契約者の無期雇用展開について （労働契約の終了関係） ・解雇、懲戒解雇、雇止め等　（例）退職時の有給休暇未消化分の取扱いについて （その他） ・助成金制度、農業法人における役員の取扱い等　（例）人を雇う際の助成金制度について <p>(8) 採用実現数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正社員：0件 ・非正規社員：2件（今後、追加採用の予定あり） <p>(9) 運営協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 平成27年10月29日 ・第2回 平成28年2月16日 			

	<p>(10) 【相談者満足度】※相談者アンケート</p> <ul style="list-style-type: none">・大変参考になった : 90%・参考になった : 10%・参考にならなかった : 0 % <p>(11) セミナー参加人数</p> <ul style="list-style-type: none">・6回開催 合計 161名 (27人／回) <p>(12) 【セミナー満足度】※参加者アンケート</p> <ul style="list-style-type: none">・大変役に立った : 78%・一部役に立った : 20%・役に立たなかった : 2 %
効 果	<ul style="list-style-type: none">・開所から4か月間で144件の雇用関連相談を受けるなど、多くの企業等の円滑な事業展開を雇用面から促進している。・また、当センターでの雇用相談を通じた採用実績も出始めるなど、区域内の雇用拡大にも寄与している。